



平成28年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月15日
上場取引所 東

上場会社名 丸善CHIホールディングス株式会社
 コード番号 3159 URL <http://www.maruzen-chi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清貴
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務部長 (氏名) 吉留 政博 TEL 03(5225) 8787
 定時株主総会開催予定日 平成28年4月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期の連結業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	175,137	3.7	2,204	8.9	2,226	17.3	1,025	21.4
27年1月期	168,812	3.4	2,024	37.3	1,897	25.4	845	△6.6

(注) 包括利益 28年1月期 1,557百万円 (19.1%) 27年1月期 1,307百万円 (23.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年1月期	11.08	—	3.1	1.7	1.3
27年1月期	9.13	—	2.6	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年1月期 16百万円 27年1月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年1月期	134,651	35,148	25.2	367.24
27年1月期	130,612	33,700	25.0	352.34

(参考) 自己資本 28年1月期 33,987百万円 27年1月期 32,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年1月期	865	△2,635	3,549	20,201
27年1月期	2,135	△1,785	5,750	18,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年1月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成29年1月期の連結業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,400	1.1	1,730	6.2	1,650	1.6	1,050	3.6	11.35
通期	176,500	0.8	2,410	9.3	2,260	1.5	1,170	14.1	12.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年1月期	92,554,085株	27年1月期	92,554,085株
28年1月期	3,731株	27年1月期	2,854株
28年1月期	92,550,822株	27年1月期	92,551,697株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年1月期の個別業績（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期	400	14.1	△55	—	△22	—	△12	—
27年1月期	350	74.7	△114	—	△81	—	△123	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期	△0.14	—
27年1月期	△1.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年1月期	81,750		30,690		37.5		331.61	
27年1月期	74,739		30,707		41.1		331.79	

(参考) 自己資本 28年1月期 30,690百万円 27年1月期 30,707百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年2月1日～平成28年1月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気下振れ懸念、国内では消費税増税による消費者の慎重な購買意識による節約志向及び選別消費傾向が強まる等、依然として厳しい状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、書籍・雑誌販売額は11年連続で前年割れ（近年最大の減少率）し、書店数は減少傾向、大学図書館では紙による書籍の購買が減少するなか、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供の拡大など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループはスクラップ&ビルドの継続などによる書店収益力の改善、大学向け事業の構造改革、図書館を核にした地域活性化事業の推進に取り組んでおります。

その一環として当社の完全子会社であり、全国の高等教育機関、各社研究機関への営業ネットワークを有する丸善株式会社と専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を有する株式会社雄松堂書店の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、一層価値あるコンテンツサービスを提供していくことを目指し、平成28年2月1日より両社を経営統合し、「丸善雄松堂株式会社」に商号変更いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,751億37百万円（前年同期比3.7%増）と増収し、利益面では店舗の新規開店・改装費用計上、図書館サポート事業におけるコスト増等の影響もありましたが、営業利益は2億4百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は22億26百万円（前年同期比17.3%増）、当期純利益は10億25百万円（前年同期比21.4%増）と増益となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
2. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、大学及び研究機関向け書籍販売において、古書等が減収となりましたが、一方で洋書・外国雑誌が増収となった結果、売上高は595億47百万円（前年同期比0.03%増）のほぼ前年並みとなりました。利益面では外国雑誌の収益増加により、営業利益は18億8百万円（前年同期比15.8%増）と増益となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍をメインに、文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っており、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、管理業務・本部業務の統合による業務効率向上、及び出店戦略、ブランド戦略等の経営施策実行の迅速化を目的として、平成27年2月1日付で当グループ会社である丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併し、株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更をいたしました。

店舗の状況といたしましては、平成27年4月に「名古屋本店」「高島屋大阪店」「大泉学園店」、7月に「岐阜店」、8月に「京都本店」、10月に「桶川店」「高松店」他1店の計8店を開店しました。一方で2月に「パピエ田無店」「町田ジョルナ店」、5月に「水戸エクセル店」、7月に「京都朝日会館店」「京都四条烏丸店」、12月

に「アークヒルズ店」、平成28年1月に「そごう川口店」を閉店しております。また丸善名古屋栄店（丸栄6・7階）を12月に閉店し、あらたに1月にジュンク堂名古屋栄店（明治安田生命名古屋ビルB1・B2階）を開店いたしました。その結果、平成28年1月末時点で99店舗となっております。（内、4店舗は「MARUZEN」「ジュンク堂書店」の店舗名ではありません。）

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は752億23百万円（前年同期比1.7%増）と増収となりましたが、新規開店に伴う初期費用及び店舗改装費用の計上等もあったことから3億35百万円（前年同期は64百万円の営業損失）の営業損失となりました。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運營業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運營業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初878館から213館増加し、平成28年1月末時点では1,091館となり順調に推移しております。

その結果、当事業の売上高は206億69百万円（前年同期比7.3%増）と増収となりましたが、新規受託館の準備費用及び人件費の上昇等によりコストが増加したため、営業利益は21億24百万円で前年同期比6.2%の増益に留まりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、専門分野として『科学の健全な発展のために～誠実な科学者の心得』『サイエンス・パレット リスク～不確実性の中での意思決定』『理科年表 平成28年』『有機合成実験法ハンドブック 第2版』『磁気便覧』『スクリプナー思想史大事典』、児童書として『ほねほねザウルスシリーズ』『しずくちゃんシリーズ』『なんでも魔女商会シリーズ』『宇宙の法則』など、合計新刊300点（前年311点）を刊行いたしました。

その結果、当事業の売上高は新刊刊行数の減少及び映像メディア商品の減収等の影響で45億71百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は3億25百万円（前年同期比10.3%減）と減益となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の事業（株式会社図書館流通センターの子会社であるグローバルソリューションサービス株式会社による）、総合保育サービス（株式会社図書館流通センターの子会社である株式会社明日香による）を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗内装業及びApple製品・パソコンの修理サービス等業務において売上高が伸長し、また総合保育サービスの株式会社明日香を前年第3四半期より連結対象に加えたこともあり、売上高は151億25百万円（前年同期比33.8%増）と増収となり、営業利益は7億55百万円（前年同期比99.8%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金、商品及び製品の増加等により40億38百万円増加し、1,346億51百万円となりました。うち流動資産は991億70百万円、固定資産は353億99百万円、繰延資産は81百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金206億63百万円、受取手形及び売掛金187億42百万円、商品及び製品436億67百万円、前渡金52億91百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産210億75百万円、無形固定資産15億5百万円、投資その他の資産128億17百万円であります。

繰延資産の内容といたしましては、社債発行費81百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金は減少しましたが、短期借入金、社債の増加等により25億90百万円増加し、995億2百万円となりました。うち流動負債は771億1百万円、固定負債は224億1百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金222億52百万円、短期借入金352億60百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、社債58億80百万円、長期借入金73億50百万円、退職給付に係る負債47億45百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により14億47百万円増加し、351億48百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は202億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、8億65百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、26億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出と敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、35億49百万円となりました。これは主に、社債の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期
自己資本比率 (%)	23.9	24.9	25.8	25.0	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	25.3	22.5	25.3	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	81.2	—	23.3	61.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1.3	—	5.9	2.6

(注) 自己資本比率：(純資産の部の合計－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年1月期及び平成26年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期期初において当社の主要市場である書籍雑誌販売市場は売上前年割れの厳しいトレンドが継続していたことや、顧客ニーズの多様化により、各事業セグメントにおける競合関係が一層激化することが見込まれたため、当期配当については未定とさせていただきます。

当期中において、当該市場は引き続き売上前年割れとなり、加えて出版コンテンツの電子化の急速な進展や、ネット販売が継続的に拡大することにより、出版流通業界は取次、書店の倒産・廃業や系列化など大きく変化しております。当社といたしましては、これら市場の将来動向および競争環境変化に機動的に対応するための投資余力の確保も必要なため、誠に遺憾ながら、当期の配当につきましては無配とさせていただきます。また、次期の配当につきまして、現時点では市場の不透明感は継続していることから中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます、今後予想が可能となりました段階で、可能な限り速やかに公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

②為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

③法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。書籍の委託には、主として次の2種類があります。

i) 新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

ii) 長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌（雑誌）の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきております。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきております。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成22年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社honto（平成23年6月から株式会社hontoブックサービス）を設立。平成23年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。これらにより当社グループは、当社、子会社38社、関連会社6社で構成され、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他事業を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善(株)、(株)雄松堂書店
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善(株)
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	(株)図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	(株)丸善ジュンク堂書店、(株)淳久堂書店
	通信ネットワークを利用した情報提供サービス	(株)hontoブックサービス
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善(株)、(株)図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版(株)
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	(株)岩崎書店
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
その他事業	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善(株)
	書籍の入出荷業務等	(株)図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス(株)
	保育士派遣、保育園・託児所運営業務請負	(株)明日香

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成22年2月1日にCHIグループ株式会社として、これからの日本の礎となる知の生成と流通に貢献することを共通の使命と考える丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが、共同株式移転により経営統合し設立いたしました。その後、以下に掲げる価値観を共有する、株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店との株式交換による経営統合、各事業領域における体質強化を図るための分社化、さらには電子書籍事業へ対応するための新会社設立などを経て、平成23年5月1日には、主要市場である出版流通市場における一層のブランド浸透のため、丸善CHIホールディングス株式会社に商号変更を行いました。

また、平成27年2月1日付で当社グループのコア事業のひとつである書店事業について、より効率的な運営とブランド力の発揮による成長と収益拡大を図るため、丸善書店株式会社と株式会社ジュンク堂書店を合併し、株式会社丸善ジュンク堂書店に商号変更しております。

当社グループでは、次のような経営理念を各事業会社が共有し、知を求めるすべての人々と、知を提供する出版流通の接点の拡大をめざします。

①価値観：知は社会の礎である

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

②グループビジョン：知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な事業領域である出版流通市場は、書籍・雑誌の販売額が長期に亘り減少し、非常に厳しい環境下にあります。当社グループは、そのような環境下で持続的で安定的な成長基盤を構築するためには、利便性と専門性を兼ね備えた書籍流通販売チャネルとしての不断の革新が必要であると考えます。そのため当社グループでは、市場環境に応じた書店のスクラップ&ビルドやリニューアル、ITや物流面におけるサービス向上や品揃え充実への取り組み、継続的な原価およびコスト構造の見直しを行うことで、市場シェアの拡大と収益性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは各事業会社が前述の価値観を共有し、グループ各社が持つノウハウの共有や、市場ごとに最適なブランドを活用することを通じ、各社のシナジー効果を最大化することでグループビジョンの達成に向けて精励してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要市場である出版流通市場は、書籍雑誌販売額が引き続き前年割れとなり、書店や書籍取次業者の倒産や廃業が増加する一方、電子書籍市場でもインターネット企業のみならず様々な企業の参入と淘汰が話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。このような状況において、当社では収益力の向上と、持続的な成長基盤を構築するために、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることはもちろん、この大きな変化を事業チャンスととらえ、グループ各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

事業別には、大学・公共図書館等向けの文教市場販売事業は、電子化への対応として、大学を中心とした機関向け電子書籍提供サービス「Maruzen eBook Library」、研究者向け電子図書館システム「ebrary（イーブラリー）」、公共図書館向けに紙の書籍も電子書籍も扱える貸出システム「TRC-DL（TRC-Digital Library）」の提供に注力しており、加えてこれまで培った研究者向け各種資料のデータベース化などの商品開発を進めております。さらに、大学・公共図書館向けの事業においては、顧客が社会から求められるニーズの変化に対応した商品・サービスの提供が重要度を増し、大学向け書籍販売事業の効率化や新たなソリューション型のサービスメニュー開発と同時に、社会から新たな役割を求められている図書館サポート事業に一層注力していく必要があります。図書館サポ

ート事業では、様々な企業との競合が激しくなっておりますが、その中で事業拡大を進めるためには、競合との差別化要素を常に生み出していくことがポイントになります。そのため当社では、高品質で安定的な業務受託サービスを持続的に提供するための人材の確保・育成こそが図書館サポート事業の最も重要な事業基盤と考え、人材投資を拡大してまいります。

また、主として一般読者を顧客とする店舗・ネット販売事業においては、これまでの充実した品揃えによる他のリアル書店との差別化に加え、ネット書店との競争を踏まえたサービスの充実を進めております。具体的には、当期においてグループ共通倉庫・物流網の運用を拡大し、短納期補充による欠品防止・店舗間の在庫偏在調整、注文品等の店舗への配送日数の短縮への取り組みを加速しております。また、当社の親会社である大日本印刷株式会社が運営する電子書籍販売サイト「h o n t o」との共通ポイント導入による、顧客購買情報分析に基づいた販促・品揃えの充実などに取り組んでおり、これらにより一層の顧客サービスの充実を図ることで、ネット書店を含む競合書店に対する優位性を構築してまいります。

出版事業においては、これまで培った著者との関係性やブランド力により引き続き優良なコンテンツを確保するとともに、編集制作段階からの電子化への対応、堅実な販売計画に基づいた出版計画の実行により、確実な利益確保を進めてまいります。

このように当社では、出版コンテンツの電子化の潮流や少子高齢化に伴う市場環境の変化に対し、グループ各社がこれまで蓄積した営業基盤や人材、またノウハウ、ブランド力など、全ての資産を有効に活用するとともに、親会社である大日本印刷株式会社との連携を強化することで、物流やマーケティングなども含めた総合的な競争力を高め、一層の事業拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,135	20,663
受取手形及び売掛金	20,250	18,742
商品及び製品	41,461	43,667
仕掛品	889	884
原材料及び貯蔵品	954	942
前渡金	5,739	5,291
繰延税金資産	143	228
その他	6,661	8,814
貸倒引当金	△55	△64
流動資産合計	95,179	99,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,142	7,391
工具、器具及び備品(純額)	1,297	1,917
土地	10,931	10,986
リース資産(純額)	970	649
その他(純額)	86	131
有形固定資産合計	20,429	21,075
無形固定資産		
のれん	449	439
ソフトウェア	2,024	988
その他	91	77
無形固定資産合計	2,565	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	3,676	4,119
敷金及び保証金	6,607	7,212
その他	2,232	1,601
貸倒引当金	△106	△116
投資その他の資産合計	12,409	12,817
固定資産合計	35,403	35,399
繰延資産	29	81
資産合計	130,612	134,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当連結会計年度 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,199	22,252
短期借入金	32,519	35,260
1年内返済予定の長期借入金	5,556	3,927
リース債務	555	326
前受金	4,805	5,385
未払法人税等	548	734
賞与引当金	239	290
返品調整引当金	250	221
ポイント引当金	193	196
その他	7,252	8,507
流動負債合計	74,121	77,101
固定負債		
社債	2,000	5,880
長期借入金	8,651	7,350
リース債務	544	391
役員退職慰労引当金	235	170
退職給付に係る負債	4,711	4,745
その他	6,646	3,863
固定負債合計	22,790	22,401
負債合計	96,912	99,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	16,101	17,107
自己株式	△0	△1
株主資本合計	33,318	34,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△714	△337
繰延ヘッジ損益	△37	△12
退職給付に係る調整累計額	44	13
その他の包括利益累計額合計	△708	△336
少数株主持分	1,091	1,160
純資産合計	33,700	35,148
負債純資産合計	130,612	134,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	168,812	175,137
売上原価	129,253	134,222
売上総利益	39,558	40,914
販売費及び一般管理費		
販売手数料	474	419
運搬費	902	933
広告宣伝費	892	931
給料及び手当	13,365	13,672
賞与引当金繰入額	150	188
退職給付費用	508	307
役員退職慰労引当金繰入額	17	12
法定福利費	2,348	2,368
業務委託費	2,212	2,450
賃借料	7,847	8,176
ポイント引当金繰入額	6	23
その他	8,807	9,224
販売費及び一般管理費合計	37,534	38,710
営業利益	2,024	2,204
営業外収益		
受取利息	45	43
受取配当金	73	121
仕入割引	41	—
不動産賃貸料	436	412
為替差益	14	155
持分法による投資利益	—	16
その他	114	135
営業外収益合計	726	885
営業外費用		
支払利息	363	336
不動産賃貸費用	217	210
支払手数料	139	128
持分法による投資損失	9	—
デリバティブ評価損	11	121
その他	111	66
営業外費用合計	852	863
経常利益	1,897	2,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	42
受取補償金	10	—
特別利益合計	10	44
特別損失		
固定資産除却損	55	41
減損損失	34	31
投資有価証券評価損	90	—
事業撤退損	—	34
その他	0	18
特別損失合計	181	125
税金等調整前当期純利益	1,726	2,146
法人税、住民税及び事業税	805	982
法人税等調整額	△24	△19
法人税等合計	781	962
少数株主損益調整前当期純利益	945	1,183
少数株主利益	100	157
当期純利益	845	1,025

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	945	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	375
繰延ヘッジ損益	△39	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	13
退職給付に係る調整額	—	△40
その他の包括利益合計	361	373
包括利益	1,307	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,206	1,398
少数株主に係る包括利益	101	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	15,353	△0	32,571
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	14,217	15,353	△0	32,571
当期変動額					
連結範囲の変動			△97		△97
当期純利益			845		845
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	747	△0	747
当期末残高	3,000	14,217	16,101	△0	33,318

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,114	1	—	△1,113	995	32,452
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,114	1	—	△1,113	995	32,452
当期変動額						
連結範囲の変動					2	△95
当期純利益						845
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	400	△39	44	405	93	498
当期変動額合計	400	△39	44	405	96	1,248
当期末残高	△714	△37	44	△708	1,091	33,700

当連結会計年度（自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	16,101	△0	33,318
会計方針の変更による累積的影響額			△19		△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	14,217	16,081	△0	33,298
当期変動額					
連結範囲の変動					
当期純利益			1,025		1,025
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,025	△0	1,025
当期末残高	3,000	14,217	17,107	△1	34,324

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△714	△37	44	△708	1,091	33,700
会計方針の変更による累積的影響額						△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	△714	△37	44	△708	1,091	33,681
当期変動額						
連結範囲の変動						
当期純利益						1,025
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	24	△30	372	69	442
当期変動額合計	377	24	△30	372	69	1,467
当期末残高	△337	△12	13	△336	1,160	35,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,726	2,146
減価償却費	2,669	2,530
減損損失	34	31
のれん償却額	64	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	313	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	18
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△32	△29
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14	2
受取利息及び受取配当金	△118	△165
支払利息	363	336
投資有価証券評価損益 (△は益)	90	—
持分法による投資損益 (△は益)	9	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	55	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,861	1,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△2,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243	△2,956
前渡金の増減額 (△は増加)	△242	447
前受金の増減額 (△は減少)	218	579
その他	421	△971
小計	3,257	1,815
利息及び配当金の受取額	118	169
利息の支払額	△359	△330
法人税等の支払額	△880	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135	865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△998	△1,950
有形固定資産の売却による収入	7	17
無形固定資産の取得による支出	△410	△237
敷金及び保証金の差入による支出	△1,005	△1,320
敷金及び保証金の回収による収入	536	708
その他	84	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,785	△2,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,060	2,740
長期借入れによる収入	5,602	2,853
長期借入金の返済による支出	△4,434	△5,661
自己株式の取得による支出	△0	△0
社債の発行による収入	1,963	3,934
社債の償還による支出	△1,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△434	△302
その他	△7	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,750	3,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,099	1,779
現金及び現金同等物の期首残高	12,257	18,421
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,421	20,201

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期未払金」に表示していた4,386百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた122百万円は、「デリバティブ評価損」11百万円、「その他」111百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,531	73,993	19,269	4,714	157,508	11,304	168,812	—	168,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	245	94	716	1,287	1,579	2,866	△2,866	—
計	59,762	74,238	19,363	5,430	158,795	12,883	171,679	△2,866	168,812
セグメント利益又は 損失(△)	1,562	△64	2,000	362	3,860	378	4,239	△2,215	2,024
セグメント資産	40,174	55,475	3,788	7,642	107,080	5,997	113,077	17,535	130,612
その他の項目									
減価償却費	1,409	647	37	12	2,108	105	2,213	456	2,669
減損損失	0	27	—	6	34	—	34	—	34
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	476	446	22	28	973	45	1,018	525	1,544

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去212百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,427百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△28,691百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産46,227百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△27百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用483百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△32百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加558百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として(株)図書館流通センターにおける土地の取得額であります。
- 3.セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,547	75,223	20,669	4,571	160,012	15,125	175,137	—	175,137
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	361	96	636	1,425	1,737	3,162	△3,162	—
計	59,877	75,585	20,766	5,207	161,437	16,863	178,300	△3,162	175,137
セグメント利益又は 損失（△）	1,808	△335	2,124	325	3,923	755	4,679	△2,474	2,204
セグメント資産	37,407	60,368	4,718	7,497	109,992	6,791	116,783	17,867	134,651
その他の項目									
減価償却費	1,287	660	44	19	2,012	102	2,114	415	2,530
減損損失	1	17	—	—	19	11	31	—	31
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	230	1,234	104	37	1,606	196	1,803	320	2,123

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、総合保育サービス事業及びその他の事業であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去132百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△2,607百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去△36,387百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産54,255百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去△11百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用426百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去△366百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加686百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として(株)図書館流通センターにおける建物の取得額であります。

3.セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	17	-	-	17	46	-	64
当期末残高	-	54	-	-	54	395	-	449

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	0	15	-	-	15	70	-	86
当期末残高	-	38	-	-	38	400	-	439

(注) 「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及び総合保育サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	352.34円	367.24円
1株当たり当期純利益金額	9.13円	11.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(百万円)	845	1,025
普通株式に係る当期純利益(百万円)	845	1,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,551	92,550

(重要な後発事象)

平成28年2月1日付で、当社の完全子会社である丸善株式会社が、同じく当社の完全子会社である株式会社雄松堂書店を吸収合併いたしました。

(1)取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

丸善株式会社 教育・学術関連事業

株式会社雄松堂書店 教育・学術関連事業

②企業結合日

平成28年2月1日

③企業結合の法的形式

丸善株式会社を存続会社、株式会社雄松堂書店を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

丸善雄松堂株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

当社の完全子会社であった丸善と雄松堂書店は教育・学術関連事業において、とくに洋書を中心とした書籍販売でそれぞれ高いブランド力を有しており、丸善は全国の高等教育機関、各種研究機関への営業ネットワークを、雄松堂書店は専門性の高い研究者向けコンテンツの調達力・開発力を強みとしておりました。両社を合併し経営統合することで、これまで以上に両社の強みを効果的に発揮できる組織体制を構築し、両社の主要顧客である教育機関や研究者のみならず、一層価値あるコンテンツやサービスを提供していくことを目指し、加えて、両社が長年培ってきた取引先との関係性や企業文化を融合することで、当社の教育・学術関連事業の一層の拡大を目指すことを目的としております。

(2)実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を予定しております。